

都市再生整備計画(第5回変更)

みやうち とお か まち ち く
宮内・十日町地区

にいがたけん ながおかし
新潟県 長岡市

平成22年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	新潟県	市町村名	ながおかし 長岡市	地区名	みやうち 宮内・とおかまち 十日町地区	面積	960 ha
計画期間	平成 18 年度	～	平成 22 年度	交付期間	平成 18 年度	～	平成 22 年度

目標
<p>災害に強くうるおいのあるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難路の整備。 ○地区住民の防災意識の向上と、災害発生時の施設の拡充を図る。 ○復興と併せて災害に強い都市構造の実現、農村集落の防災性向上と併せた活性化、住環境の向上を目指す。

目標設定の根拠
<p>まちづくりの経緯及び現況</p> <p>○当該地区は、東側を自然豊かな東山連峰とそのふもとに広がる農業地帯が占めていて、地区内の優良農地や東山の森林は市民にとって食料生産や環境保全のための貴重な基盤であることから、これらを適切に維持し、保全していく必要がある。地形的には、丘陵地から平野部に変わる位置にあり、裾野を唯一の幹線道路である県道が走り、各集落からの生活道路が幹線道路へと接続している。生活道路は地形的な制約から、曲がりくねり、狭隘な道路が多く、背後に多くの急傾斜地崩壊危険区域や砂防河川の指定区域を抱えていることから、土砂災害の危険性がある区域である。平成16年7月13日に発生した「7.13梅雨前線豪雨」と10月23日に発生した「新潟県中越地震」により人的被害はなかったものの、甚大なる被害を受けた地区であり、被災した生活道路は大規模な被害、小規模な被害および今回は被災しなかったものの危険性が高い箇所等、修繕が必要な箇所が数多くある。</p> <p>○地区の自主防災組織は数年前から組織され、市の防災訓練等にも参加し活動を行っている。今回の被災にあっても、組織員が自主的に集落内を巡視し、一部地域では自主避難の勧告も行った。ただ住民に防災意識が浸透していなかったため、その指示に従わず、後に自衛隊の救援要請を仰いだことや各世帯で3日分の食糧、水、エネルギーを確保する必要があることなどから、地区の防災意識を高める必要がある。</p> <p>○「7.13梅雨前線豪雨」により被災した生活道路の整備には大規模な被災箇所から小規模な被災箇所が多く点在。「新潟県中越地震」では、多くの箇所道路寸断（国道5箇所、県道8箇所、主要地方道4箇所）が起こった。1つの道路が寸断されても中心部と集落の交通が途絶しないように迂回路を確保することが可能な道路網を整備が必要。非常時における避難路として利用を想定しつつ、日常的には、自転車や徒歩で散策を楽しめるルートとして、既存の道路への歩道の設置や川沿いの遊歩道の整備を行う事が求められている。</p> <p>○一連の災害では、農村集落の孤立や避難所として指定されていた建物が被害を受け、避難所として機能しなかった等の問題が起こった。復興に併せ、農村の基盤整備を行い、防災性を向上するとともに活性化を図ることが求められている。</p>
課題
<p>「7.13梅雨前線豪雨」及び「新潟県中越地震」により甚大な被害を受けた当該地区において</p> <ul style="list-style-type: none"> ○道路網の強化(生活道路の整備)が必要である。 ○農村集落の防災性向上と併せた活性化が必要である。 ○ソフトな防災力の向上が必要である。
将来ビジョン(中長期)
<p>○当該地区内の小規模被災箇所や、防災面・交通安全面などに問題ある箇所など、まちづくりに必要な事業を総合的に推進し、地域の防災性・安全性の向上を図る。</p> <p>○当該地区の防災マップを地区の自主防災組織とともに作成する事で、地区の防災意識の向上と地区コミュニティの形成が図られ、活力のある地域づくりを推進できる。</p>

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
					基準年度		目標年度
危険箇所復旧率	%	当該地区における危険箇所復旧率	危険箇所を整備し、災害時の安全性の向上を図る。	60	H18	100	H22
自主防災組織の会議	回/年	自主防災組織、地区住民の勉強会開催回数	地域防災マップ及び災害情報コンテンツ提供マニュアルの作成をテーマに、自主防災組織の会議を開催し、地区住民の防災意識の向	1	H18	3	H22

宮内・十日町地区(新潟県長岡市) 整備方針概要図(第5回変更)

目標	災害に強くなるおいのあるまちづくり	代表的な指標	危険箇所復旧率 (%)	60	(H18年度)	→	100	(H22年度)
			自主防災組織の会議開催回数 (回/年)	1	(H18年度)	→	3	(H22年度)

